

# トランプ発言に対し下値抵抗力を示した米欧株



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① トランプ発言で株下落も下値は限定

23日の米欧株式市場は、トランプ米大統領の相次ぐ関税発言を受けて下落しました。標的となったのはEU（欧州連合）と米アップルです。高級ブランドや自動車株を中心に欧州株が一時大幅安となり、米国株も朝方に売りが膨らむ場面もありました。ただ、その後は下げ渋り、米欧株は引けにかけて下げ幅を縮小するなど、下値では買いが目立った形です。

トランプ氏は23日、6月1日からEUに50%の関税を課すべきとの見解を示し、また米アップルに対しても「iPhoneを米国で生産しなければ少なくとも25%の関税を課す」と表明しました。これを受けて米アップル株は前日比3%下落し、欧州でも米国売上高比率の高い仏エルメス株などが下げを主導しました。最近の株価の戻りで米欧株が高値圏にあったことが、利益確定売りにつながった側面もあります（右上図）。

## ポイント② トランプ政策の強硬化リスクは低い？

一方で、投資家の不安心理を示すボラティリティ・インデックスの上昇は限定的で（右下図）、株価の下値も限られました。市場は、今回の関税発言が発動を前提としたものではなく、交渉を有利に進めるための「カード」と受け止めている投資家も多いと考えられます。

今後も不透明感が残るものの、今回の株価の下げで下値での投資家の買い意欲の強さが確認されたといえ、過度な下値不安は限定的と考えられます。トランプ米大統領の不支持率がなお支持率を上回る中で、更なる強硬策に出る可能性は現時点で低いとみられます。欧州との貿易交渉や米アップルの対応が進展すれば、市場心理は再び改善に向かい、株価の下支え要因となる可能性があります。

### 米国株と欧州株の推移



・期間：2025年1月2日～2025年5月23日、日次  
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 米欧株のボラティリティ・インデックス



・期間：2025年1月2日～2025年5月23日、日次  
・ボラティリティ・インデックスとは将来の相場に対する投資家心理を反映する指数とされており、一般的に数値が高いほど投資家の先行き不透明感も強いとされる（別名：恐怖指数）  
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- STOXX®欧州600指数、STOXX®欧州50指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。